

1902年アメリカ無煙炭ストライキとその周辺

黒 川 勝 利

I

1902年の無煙炭ストライキは、19世紀末から20世紀初頭にかけてアメリカで発生した大ストライキの中では、比較的わが国の研究者の関心を引くことが少なかった。むしろその前年の1901年のU. S. スティール・ストライキの方が、規模においても当時の社会に与えた衝撃においてもこのストライキに遙かに及ばなかったにも関わらず、より多く議論の対象になったように思われる。ただし20世紀初頭のアメリカ鉄鋼業が、独占資本成立過程の基軸産業としてアメリカ経済史の主要研究課題の一つとなり、労資関係を含めて多方面に研究者の関心が及んでいるのに比して、石炭業の場合は、その種の幸運な事情に恵まれなかったからであろう。

とはいえここで無煙炭ストライキを取り上げるのは、単にそのような研究史の空白を埋めるという目的に因るのではない。本稿でこのストライキを取り上げたのは、ストライキの展開過程における諸利害勢力の動向が、もっと具体的に表現すればストライキそれ自体とそれを取り巻く当時の政治的および社会的状況との間の相互作用が、独占形成期、さらにはその延長たる20世紀のアメリカにおける政府と、資本、および労働の関係を検討する上でいくつかの興味深い問題を提示しているように思われるからである。もちろん1901年のU. S. スティール・ストライキも、当時の世界最大の独占体において正にその成立を契機として発生したものであるから、無煙炭ストライキと同じように、あるいはそれ以上に独占形成期のアメリカを象徴する事件で

ある。しかしながら U. S. スティール・ストライキの場合、その帰趨を決したのは結局のところ会社と合同鉄鋼錫労組との間の力による対決に他ならなかった。⁽¹⁾ それに対して、無煙炭ストライキの場合は、無煙炭田を支配する石炭＝鉄道会社とこれに対峙する合同鉱山労組に加えて、創設されたばかりの全国市民連盟、マーク・ハナやセオドア・ローズヴェルトのような政治家、あるいは J. P. モルガンとそのパートナーたち、さらには世論の動向がこのストライキの展開と微妙に結びつき、結局のところそのような諸利害勢力の絡み合いが、アメリカ史上に前例のない形での政府の介入を招くとともに、現実の労資の力関係を越えて、この大ストライキに一応の解決をもたらしたのであった。

II

はじめに、この1902年ストライキの背景と、発生に至るまでの経過を概観しておこう。

1897年の大ストライキと翌1898年の統一労資協約の締結を契機として、ペンシルヴァニア西部からオハイオ、インディアナ、イリノイにかけての広大な瀝青炭田、いわゆる中央競争地帯 (Contral Competitive Field) に確固たる基盤を確立した合同鉱山労組 (United Mine Workers of America, ⁽²⁾ 以下 UMW と略す) の次の課題は、当時の合衆国石炭産業の地理的分布に鑑み

(1) 後に若干ふれるように、U. S. スティール・ストライキの場合に、外部勢力の干渉がなかったわけではない。ただこの場合、ハナや全国市民連盟の干渉は、アメリカ労働総同盟の同情ストライキを妨げ、合同鉄鋼錫労組をして独力で戦うことを余儀なくせしめたのである。さしあたり、Philip S. Foner, *History of the Labor Movement in the United States, Vol. 2, The Policies and Practices of the American Federation of Labor* (New York, 1964), pp. 78—86.

(2) この経過は、さしあたり邦語文献では、神代和欣『アメリカ産業民主制の研究—金融資本成立期の労働問題』東京大学出版会、1966年、127—158ページに詳しい。なおこの文献の269—273ページでは無煙炭ストライキの展開過程も概観されている。

で当然に、残る二つの大炭鉱地帯、すなわちウエスト・ヴァージニアの瀝青炭田と東部ペンシルヴァニアの無煙炭田の組織化であった。とはいえ、当然のことながら、わずか3年間に組合員数を1万人弱から11万5,000人に急増させ、今やアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor, 以下AFLと略す) 最大の勢力となったこの組合と言えども、両炭田の攻略に同時に着手する力はなかった。かくして当時の組合長ジョン・ミッチェルの指導下にUMWはまずもって東部ペンシルヴァニアの無煙炭田の組織化に本腰を入れたのである。⁽³⁾

しかしながら、この東部ペンシルヴァニアの無煙炭田は、UMWがめざましい成功を収めた中央競争地帯の瀝青炭田といくつかの点で異質であった。第一に、広大な中央競争地帯と異なって、東部ペンシルヴァニアの無煙炭田は500平方マイル足らずの小さな地域に、すなわち事実上ラックウォーナ、リューザーン、カーボン、スクールキル、ノーサンバランドの5郡に集中していた。この小さな地域が、事実上合衆国の無煙炭生産を独占し、その1901年の生産額は、同年の合衆国の瀝青炭を除くすべての非金属生産物と、銑鉄を除くすべての金属生産物の生産額を上回っていたのである。「人間によって消費される商品で、ペンシルヴァニアの無煙炭ほどに自然的独占の性格を有しているものは、おそらく他にないであろう」と同時代の観察者は記している。⁽⁴⁾

第二の、そしてより注目に値する相違は、慢性的過剰生産と激しい競争を特徴とした中央競争地帯の瀝青炭産業に対して、無煙炭産業では、この頃すでに自由競争から独占への転化が進んでいたという事実である。すなわち、19世紀

(3) なぜミッチェルがウエスト・ヴァージニアではなく東部ペンシルヴァニアを選んだかについては、Robert H. Wiebe, "The Anthracite Coal Strike of 1902: A Record of Confusion", *The Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 48, 1961, pp. 229-252に詳しい。ウィーヴィーはミッチェルの選択を失敗としている。

(4) "Report of the Anthracite Coal Strike Commission", *Bulletin of the U. S. Department of Labor*, No. 46, 1903, pp. 443-444.

アメリカを象徴する鉄道建設ブームはここ東部ペンシルヴァニアでも例外ではなかったが、その結果無煙炭の消費地への輸送を支配することになった諸鉄道会社がやがて、直接に、あるいは子会社を設立して鉱山経営に乗りだし、独立生産者を圧倒して業界の支配権を握ったのである。しかもこれらの鉄道＝石炭会社の多くは、J. P. モルガン集団の支配のもとで再編成され、重役兼任制や株式持合制を通じてほぼ完全な利益共同体を結成した⁽⁵⁾。かくして彼等は、中央競争地帯の競争に疲れた経営者たちにUMWがもたらしたような種類の安定と秩序を、もはや必要としていなかった。すなわち、中央競争地帯ではUMWが、混乱した業界に秩序と規律をもたらす組織として経営者の一部からも期待をかけられたのに対して、すでに独占的秩序を確立した東部ペンシルヴァニアの鉄道＝石炭会社の場合、UMWは単なる侵入者、経営の阻害者に他ならなかった。しかも当然のことながらこれら独占的企業の経済的、金融的底力、したがってまた組織化への抵抗力は、中央競争地帯の中小生産者よりはるかに強力であった。

III

さて、1899年に東部ペンシルヴァニアに3つの地方本部(Districts)を、すなわち北部のワイオミング炭田、ラックウォナ炭田に第1地本、中部のリーハイ炭田に第7地本、南部のスクールキル炭田に第9地本を設置して本格的な組織化に乗り出したUMWは、翌1900年の8月13日にヘイズルトンで大会を開き、12項目の不満を列挙するとともに団体交渉に応ずるよう要求した書簡を、諸鉄道＝石炭会社に送った。しかしながらこの要求は、無煙炭産業の現状に自信を持ち鉱夫たちの不満を軽視していた経営者たちによって完全

(5) さしあたり神代、前掲『アメリカ産業民主制の研究』60-70ページ、Francis Walker, "The Development of the Anthracite Combination", *Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, Vol. 111, 1924, pp. 235-241.

に黙殺され、組合長ミッチェルの会社首脳と接触するための懸命の努力にも関わらず、彼が現実成しえたのはわずかにエリー鉄道副社長カミングズとの非公式の会見のみであった。また、ストライキを避けるための最後の手段として、9月12日、賃金と労働諸条件に関するすべての問題を仲裁に付することを提案した電報が9鉄道会社に発信されたけれども効果なく、結局9月17日、無煙炭田の鉱夫たちはUMWの指令のもとにストライキに突入した。⁽⁶⁾

この1900年の無煙炭ストライキは、同年の大統領選挙への悪影響を恐れた共和党全国委員会議長マーク・ハナ(Marcus A. Hanna)の介入によって比較的短期間で終わった。ハナはモルガンの事務所で鉄道＝石炭会社の社長たちと会談し、ストライキの拡大は共和党の現職マッキンレイにマイナスとなり、もしブライアンがホワイト・ハウスに入ることにならばアメリカは破滅的な打撃を受けることになるであろうと、彼等を説得したのである。マッキンレイ大統領自身もオハイオから使者を送って経営者側の譲歩を要請した。かくして経営者たちは、UMWとの交渉はあくまでも拒否したけれども、10%の賃上げと労働条件の若干の改善を認め、さらに不満があれば自社の従業員とは話し合う用意があるという掲示を、各炭鉱に張り出すことによって妥協の意志を表明した。その後の若干の調整を経て、10月29日、ストライキは中止されたのである。この合意は1901年4月1日まで有効とされたが、1901年3月、エリー鉄道会社社長トーマスとミッチェルの会談の結果1年間延長され、他の会社もこれにならった。⁽⁷⁾

1900年と1901年のその場しのぎの妥協は、しかしながらかえってその後の混乱の原因となった。ストライキによって長年の会社側の一方的支配から解放されたと感じた鉱夫たちは、しばしば無秩序な反抗、不服従、さらには局

(6) Robert J. Cornell, *The Anthracite Coal Strike of 1902* (New York, 1971, Original edition, 1957), pp. 38—46.

(7) *Ibid.*, pp. 53—59, 66—68, Wiebe, *op. cit.*, p. 236.

地的な小ストライキを頻発して、経営者を怒らせた。トーマスは、後にミッチェルに対する書簡の中で次のように抗議している。

これまでのところ、貴組織の明らかな影響は、この1年間に過去20年間のいかなる時期にもみられなかったような不安定と煽動を無煙炭鉱夫の間に拡げたということである。賃上げや公平な処遇が認められ、種々の委員会に対して忍耐と友好的な対応が示されたにも関わらず、一人あたり生産量の減少は12%に達し、また4月1日から10月1日の間に、貴組織のメンバーによる根拠のない要求と煽動によって102回以上の作業の中断が発生し、その結果は900日以上作業日と60万トン以上の生産の喪失であったが、そのほとんどは根拠のない原因によってもたらされ、さらには若い連中の間には地方の全域を不安定状態に置こうとする傾向も明らかとなっているが、このような状態はたしかに会社あるいは従業員のいずれの利益にも反するものである。いくつかの事例では、貴組織のメンバーが組織に属していない労働者が同じ炭鉱で働くことを許そうとしないために、長期にわたって炭鉱が閉鎖され、そのうちのいくつかは未だに閉鎖されている。⁽⁸⁾

もっとも鉱夫たちの主張によれば、会社側も様々な口実を作って合意を無視し、組合の活動家たちを差別したのである。それゆえ鉱夫たちは、1900年と1901年の中途半端な妥協の繰り返しを拒否して、1902年の3月18日、ペンシルヴァニア州シャモキンで無煙炭地域3地本の合同大会を開き、UMWのより明確な承認を含む4項目の要求を決議した。

まもなく、全国市民連盟の仲介でミッチェルおよび3地本の委員長と4人の指導的鉄道会社経営者との会談が行われた。両者は激しく対立して会談

(8) Carroll D. Wright, "Report to the President on Anthracite Strike", *Bulletin of the U. S. Department of Labor*, No. 43, 1902, p. 1180, "Report of the Anthracite Coal Strike Commission", pp. 646-647, Cf. Walter E. Weyl, "Mine Discipline and Unionism", *Outlook*, Vol. 71, July 19, 1902, pp. 734-735.

は決裂した。30日の冷却期間後、もう一度会談が始まり、議論はその後設置された小委員会に受け継がれた。会談の雰囲気そのものは和やかなものとなったが、合意はやはり成立しなかった。対立点を全国市民連盟の Industrial Department が選ぶ5人のメンバーの委員会、もしくはアイルランド大司教とポッター司教の2人と、彼等が選ぶもう1人の合計3人のメンバーの委員会の仲裁に委ねるといふ、最後の妥協案を、経営者たちによって拒否された無煙炭地域3地本の執行委員会は、ついに5月12日からのストライキ突入を決定した。同時に、今後の方針を審議すべく5月14日に代議員会を開催することも決定した。ヘイズルトンで開かれた代議員会は、461と4分の1対393と4分の3で無期限ストライキへの転換を決議し、ここに1902年無煙炭ストライキが始まったのである。⁽⁹⁾

IV

それでは続いてこのストライキについてのいくつかの注目すべき事実を整理していこう。まず指摘しておかねばならないのが、1900年、ラルフ・イーグレイ事務局長の精力的な指導のもとに結成された全国市民連盟 (National Civic Federation, 以下 NCF と略す) とストライキの関係である。労資協調体制の確立によって社会主義の浸透を防ぐことを目的としたこの組織は、まもなく政界、実業界、労働界、さらには学界の有力者を網羅して革新主義時代のアメリカに大きな影響を与えることになるが、この組織の事実上最初の仕事がこのストライキへの介入だったのである。⁽¹⁰⁾

NCF が無煙炭労資間の紛争に初めて関係したのは、1901年の3月である。

(9) 以上さしあたり、Cornell, *op. cit.*, pp. 78—93.

(10) NCF に関する邦語論文としては、野口英雄「ゴンパース主義と全国公民連盟」『明治大学大学院紀要 (文学編)』21巻4号がある。島弘「シカゴ市民連盟の形成」『同志社商学』34巻6号、1983年が、NCF の前身のシカゴ市民連盟を扱っている。

この時1900年ストライキの際の合意の期限切れが迫っているにも関わらず鉄道会社がUMWとの交渉を拒否し、ストライキへの突入を恐れたミッチェルがイーズレイに仲介を依頼したのである。イーズレイはセス・ロー（まもなくニューヨーク市長に選ばれるが、後NCFの3代目の会長に就任）、ポッター司教、Review of Reviews誌の編集長アルバート・ショーなどの有力者に援助を頼み、モルガンのパートナーで「モルガン内閣の國務長官」と呼ばれたジョージ・パーキンスとミッチェルを会談させるとともに、自分もエリー鉄道社長のトーマスと会談した。しかしミッチェルと鉄道会社経営者たちとの会談を実現することはできなかった。

この時も役に立ったのはマーク・ハナの政治力であった。ミッチェルから依頼を受けたハナはモルガンに会って仲介を依頼し、その力でミッチェルとトーマスの会談を実現させた。その結果、前述したように、合意の1年延長が決まったのである。この事件と、その後まもなくのU. S. スティール・ストライキの渦中でイーズレイとの接触を深め、NCFの理念に共鳴したハナは、その年の11月にNCFの初代会長に就任し、その政治力でNCFの発展に貢献することとなる。⁽¹¹⁾

ハナ、イーズレイとNCFはその後も険悪化するUMWと鉄道会社の間立ち、両者の交渉の場を設定しようとする努力を繰り返し、さらにストライキ突入後は早期解決を目指して各方面に働きかけた。NCFのこのような努力は、特にストライキ突入後態度を硬化させた経営者たちには必ずしも、歓迎されなかった。エリー鉄道のトーマスは、1902年6月に、労働長官ライトとの会談で次のような応答を交わしている。

(11) Cornell, *op. cit.*, pp. 64—68, Marguerite Green, *The National Civic Federation and the American Labor Movement, 1900—1925* (Washington, 1956), pp. 16—19, Ralph M. Easley, "Senator Hanna and the Labor Problem", *Independent*, Vol. 56, 1904, pp. 483—485.

ライト氏：大統領やだれか他の人に、この困難な事態の解決に取り組むにあたって、提案したいことがありますか。

トーマス氏：もし市民連盟とかわが国のすべての政治家たちが、単に「紳士諸君、これは商業的取引であって、我々が干渉すべき問題ではない」と言えば、他の何よりもこれ(ストライキ)を終わらせるのには役立つことでしょう。⁽¹²⁾

とはいえ、このような事実から、このストライキにおけるハナやイーズレイの役割が、あたかも経営者たちに対してUMWを擁護する、あるいはせいぜい20%の要求と5%の回答との間で10%の妥協案を提示することにあつたかのように理解するのは、もとより正確ではない。ハナやイーズレイのこのストライキへの介入は、UMWの経営者との交渉に関係するものに限られなかった。彼等は一方において「頑迷な」経営者たちの態度を批判するとともに、他方では労働者の闘争がミッチェル＝NCFの労資協調の理念を乗り越えて急進化するのを防ぐためにも全力を挙げねばならなかった。このような方面におけるNCFの活動は、瀝青炭鉱夫の同情ストライキ問題をめぐるUMW内部の論議に対するNCFの、以下のごとく積極的な、むしろ露骨な⁽¹³⁾までの干渉にもっとも良くしめされている。

この問題は、無期限ストライキへの突入を決定した5月の大会が、同時にその閉会の間に、無煙炭ストライキに呼応してアメリカの全炭鉱労働者をストライキに参加させるべく、すなわち事実上瀝青炭鉱夫をして無煙炭鉱夫への同情ストライキに突入させるべく、全国大会の開催を組合長に命ずる決

(12) Wright, *op. cit.*, p. 1212. 一部の経営者たちはまた、ストライキ解決のためのハナの努力を、次の大統領を狙うハナの野心と結びつけて批判した。これを知ったハナは怒って次のように述べたという。「経営者たちのところに行って告げてくれ。もし彼等が鉱夫たちとの争点を仲裁によって解決するなら、私はもし推薦されても大統領の指名の受諾を拒否するだけでなく、もし選出されても就任を拒否するという宣誓書を作成すると。」Easley, *op. cit.*, p. 486.

(13) 以下, Cornell, *op. cit.*, pp. 100—103, 116—118, Green, *op. cit.*, pp. 48—50.

議をも採択したことによって生じた。この結果、5つ以上の地本の要求によって、規約上ミッチェルは全国大会を開催する義務を負った。しかしながら同情ストライキは階級としての労働者の連帯をもっとも明確に表現するものであり、したがってまたNCFの労資協調の理念と真向から対立するものであった。6月20日にハナはミッチェルにあてて書いた。「御存知のように市民連盟の基本原則の一つは同情ストライキに反対することです。」そればかりか、瀝青炭鉱夫が同情ストライキに立ち上がることは、UMWが中央競争地帯の経営者たちとの間に結んだ労働協約を破棄することも意味した。これはUMWが交渉相手とするに足りない無責任な団体であるとする無煙炭田の経営者の主張を裏書きするものとなり、好意的な世論を一挙に敵に回すことにもなるであろう。しかしながらミッチェルは、全国大会を開いた場合に、鉱夫たちを説得して同情ストライキ突入の決定を阻止しうる十分な自信を持たなかった。

かくしてNCFの援助が必要となった。ミッチェルは、無煙炭田のストライキ鉱夫たちの要求にも関わらず、大会の開催をできるだけ引き延ばし、その間、NCFのConciliation Committeeに参加しているすべての労働運動指導者が同情ストライキ反対の説得活動に参加し、無煙炭田と瀝青炭田の各地で、「6週間の熱心な、教育的かつ伝導的任務」に携わった。8ないし10の異なった地点で秘密の会合が開かれた。ハナも瀝青炭田の各地に部下を派遣して協力した。後にイーズレイは書いている。「もし(瀝青炭経営者との)協約を守るためになされた仕事の内幕の歴史が書かれたならば、組織労働が合衆国の産業史に貢献したもっとも誇るべき1ページとなるであろう。」⁽¹⁴⁾

同情ストライキ反対派はまた、瀝青炭鉱夫はストライキの代わりに資金授

(14) これはもちろん、反対派の立場からすれば、フォーナーが評しているごとく、「ストライキをいかにサボタージュするかのもっとも注目すべき例の1つと言った方がより適切」であろう (Foner, *op. cit.*, p. 95)。

助でもって無煙炭鉱夫を支援するという対案を大会に向けて用意した。この提案も鉱夫たちを同情ストライキ反対へ転換させるのに効果的に利用された。かくして7月17日インディアナポリスで開かれた大会は、ミッチェルの主張を受け入れて、同情ストライキを否決し、これに代えて無煙炭田のストライキ鉱夫に対する多額の資金援助を可決したのである。

V

以上に述べた事柄に限らず、我々はストライキの展開過程のほとんどあらゆる局面でNCFの関係者の姿を見出すことができる。しかしながら、実のところ最後にこのストライキを解決したのは、ハナやイーズレイの懸命の努力ではなかった。1901年9月のマッキンレイ大統領暗殺事件の後を受けて、ハナやイーズレイには行使しえない権力の座を現実掌握していたセオドア・ローズヴェルト大統領の介入が、このストライキに一応の決着をもたらすことになったのである。そしてウィーヴィーによれば、ローズヴェルトはこのストライキの調停の成功によって、ライヴアルのハナを蹴落として1904年大統領選挙における共和党候補への道をより確実なものとするようになったのである。⁽¹⁵⁾

すでに6月の初めに、一部の人々がローズヴェルトのストライキへの介入＝調査委員会の設立を求め、これに応じてローズヴェルトは、ハナとも協議の上で、労働長官のライトにこの問題の調査を指示した。ライトはミッチェルや経営者と会談するとともに現地に係官を派遣して調査を進め、6月20日にローズヴェルトに報告書を提出した。しかしながら、鉄道会社の経営者やモルガンのパートナーのパーキンスの反対、さらには法務長官ノックスが法的に政府はこの問題に介入する権限を持たないと主張したこともあって、この時はそれ以上の措置は取られなかった。⁽¹⁶⁾

(15) Wiebe, *op. cit.*, pp. 250—251.

(16) Cornell, *op. cit.*, pp. 103—110.

しかしストライキの長期化と無煙炭価格の高騰は、ローズヴェルトの不介入方針の変更を余儀なくさせることとなった。ストライキは単に鉱夫と経営者の間の問題ではなくなった。無煙炭は、東北部諸州の家庭燃料としてきわめて重要であり、冬の接近につれて、特に低所得層の生活に大きな打撃を与えることになったからである。⁽¹⁷⁾後にローズヴェルトは、やや大袈裟な表現を用いて、次のように述べている。

1902年の10月に、ペンシルヴァニア、ニュー・ヨーク、およびニュー・イングランド、そしてそれより少し低い度合でミドル・ウエストの諸州が直面したのは、圧倒的な勢力を誇る敵軍隊の侵入によって脅かされているのと、まったく同じくらい深刻な事態であった⁽¹⁸⁾と言っても、言い過ぎではない。

この深刻な事態は、当然のことながら、11月に予定されている知事および議会選挙における共和党支持の低下となって撥ねかえってくるであろう。かくして10月3日、ローズヴェルトは、「全国民にとって重大な関心事となった石炭供給の不足」について話し合うために、ミッチェルと主だった経営者をホワイト・ハウスに招き、ここにアメリカ史上初めて、大統領がストライキ中の労資の仲介に乗り出すこととなったのである。⁽¹⁹⁾この会談の結果、すでに鉱夫たちに同情的だった世論はより確定的なものとなり、ローズヴェルトも

(17) 10月9日には139の市の市長がデトロイトに集まって事態を協議し、無煙炭鉱山の政府管理を訴えたという (Selig Perlman and Philip Taft, *History of Labor in the United States, 1896-1932, Vol. 4, Labor Movement*, New York, 1966, Original edition, 1935, p. 35)。しかしウィーヴィーは、この危機をむしろ煽られた心理的なものとしている。Wiebe, *op. cit.*, p. 243-244. Cf. Cornell, *op. cit.*, pp. 173-174.

(18) Theodore Roosevelt, *Theodore Roosevelt, an Autobiography* (New York, 1985, Original edition, 1913), p. 480.

(19) Cornell, *op. cit.*, pp. 178-179.

ミッチェルを高く評価するようになったが、ストライキそのものの解決の展望を拓くものではなかった。もう一度ローズヴェルトの自伝から引用しよう。

鉦夫たちの代表にはその指導者でありスポークスマンであるジョン・ミッチェルが含まれていたが、彼は見事に平静を保ち、非常に立派に見えた。反対に、経営者の代表は、もともと傲慢な精神状態に陥って、仲裁その他いかなる種類の妥協についての話し合いも拒絶し、鉦夫たちには侮辱的な、私には攻撃的な言葉を使用した。彼等は奇妙な程民衆の気分⁽²⁰⁾に無知であって、会談から退出した後、鉦夫たちと大統領を“撃退した”という事実⁽²¹⁾に喜びながら、誇りを持って、これに関する自分たちの説明を新聞に発表した。

その夕、ローズヴェルトはハナへの書簡に記している。

とにかく、やってみて、失敗した。私はこの結果に落胆している。多数の我が国民の前途に大きな苦難が待っているゆえに、そして経営者たちの態度が、疑いもなく、彼等と社会主義的行動の間⁽²¹⁾に立っている我々の重荷を倍加するがゆえに。

その後ローズヴェルトは、一方においてより一層の譲歩の可能性をミッチェルに打診するとともに、他方最悪の場合に備えて密かに、連邦軍の派遣、無煙炭鉦の接收、一時的な政府による経営という非常手段の検討に着手した。しかしながら、実際にこのストライキの解決をもたらしたのは、ローズヴェルトの了解のもとに動きを開始した陸軍長官イライフ・ルートとJ. P. モルガンの、かの有名なヨットの船中における交渉であった。

モルガンはルートとの長時間の協議によって、UMW が要求するように、

(20) Roosevelt, *op. cit.*, p. 481.

(21) Cornell, *op. cit.*, p. 188.

大統領が任命する強制力のある仲裁委員会の設置に同意した。しかしその委員会は「個別の企業と、組合に所属しているか否かに関わりなく、その企業の従業員との間のすべての問題」を審議するものとされた。すなわち委員会の設置が交渉相手としてのUMWの承認を含むものでないことによつて、この妥協案は経営者たちの体面を救ったのである。まもなくモルガンは鉄道＝石炭会社の経営者たちの同意を取りつけ、10月13日、ワシントンに赴いてこの妥協案をローズヴェルトに手渡した。その後委員会の構成をめぐる⁽²²⁾もう一度紛糾したとはいえ、ストライキは解決の方向に踏み出したのである。

VI

しかしながら、このようなニュー・ヨークやワシントンを舞台にした大物たちの折衝が、争議の帰趨を決定した唯一の原因であったわけではもちろんない。政治家たちの危機感をかきたてその介入を余儀無くさせた根本的なものは、無煙炭田の現地における鉱夫たちの闘争に他ならなかった。特にストライキの最後の局面における鉱夫たちの団結は、ストライキの解決に何よりもまして決定的な意義をもった。

すでに1900年のストライキにおいて、鉱夫たちは予想を越えた団結を示した。1900年1月の合同鉱山労組の大会の時点での無煙炭鉱夫の登録組合員は8,993人に過ぎなかったにも関わらず、9月17日にストライキが開始されるや、14万2,500人の無煙炭鉱夫のうち、やや低く見積もって8万人から10万人が、最初の日からストライキに踏み切った。参加者は、第1週の終わりには12万5,000人に達した。これは経営者の予測はもとより、組合指導部のもっとも楽観的な予想をも上回るものであった。⁽²³⁾1902年のストライキに際しても、

(22) 以上さしあたり、*Ibid.*, pp. 215—230.

(23) *Ibid.*, pp. 40, 47. ただし厳密な数字は資料によって異なっている。ウォーンによれば、終結までに140,500人中の13万人が参加したという (Frank Julian Warne,

5月12日の期限ストライキの開始とともにほとんどすべての無煙炭鉱夫が職場を放棄し、ヘイズルトン大会決定に基づく無期限ストライキへの転換の後もストライキを続けたのである。

もちろんすべての参加者が自由意志に基づいてストライキに参加したかどうかは疑問であった。この時代のあらゆる大争議につきものの暴力沙汰はこの場合も例外ではなかった。ミッチェルをはじめとするUMWの指導者は、世論の反発を警戒して、暴力の行使を繰り返し戒めたけれども、その指令は必ずしも守られなかった。スト破りは村八分にされ、時にはその近親までもが迫害の対象になった。彼等と取引した商人もボイコットされた。スト破りを脅かすために人形が絞首刑にされたり、墓もどきの穴が掘られることもあった。7月30日にはシェナンドーでスト破りと彼等を護衛していた保安官代理が5,000人の群衆に包囲され、助けだそうとした保安官代理の兄弟が群衆によって殴り殺された。ペンシルヴァニア州知事は、ゴービン代将の率いる州兵を出動させてこれを鎮圧したが、その後かえって事態は深刻化し、8月にはパンサー・クリーク・ヴァレイに、9月にはラックウォーナ、リューザーン、ノーサンバランド、コロンビア、サスキハナの諸群に州兵が派遣されたのである。⁽²⁴⁾

かくして経営者たちは、ストライキが持続しているのはこのような組合員の暴力と脅迫に因るのであって、治安が回復し非組合員の安全が保証されれば、操業を再開することができると主張した。彼等が本当にそう信じていた

“The Union Movement among Coal-mine Workers”, *Bulletin of the U. S. Department of Labor*, No. 51, 1904, p. 412)。ナッシュは、9月26日に152,000人中、142,000人が参加していたという資料を利用している (Michael Nash, *Conflict and Accommodation: Coal Miners, Steel Workers, and Socialism, 1890-1920*, Westport and London, 1982)。

(24) Cornell, *op. cit.*, pp. 145-146, 151-153. Cf. Perlman and Taft, *op. cit.*, p. 42-44, Nash, *op. cit.*, pp. 70-72

のか、あるいはウィーヴィーの言うように、これは追いつめられたあげくの「絶望的な in desperation」⁽²⁵⁾ 宣言であったのかどうかは、興味のある問題であるがここでは立ち入らない。ここで重要なことは、彼等の主張が、同時に鉱夫たちの団結も、ホワイト・ハウスにおける三者会談の直後、現実に試されることになったということである。すなわち、明らかにこの会談における経営者たちの主張に影響されて、ペンシルヴァニア州知事は、ペンシルヴァニアの全州兵を招集し、無煙炭地帯に配備したのである。その日、UMW も、無煙炭地域の全鉱夫へ向けた回状の中で、このような経営者たちの主張に注意を促すとともに、すべての支部の役員に対して、経営者たちの主張には根拠が無く鉱夫たちは法を守る市民であることを全国に示すために、10月8日に大衆集会を開いて、彼等の主張は虚偽であると宣言するように指示した。

結果はまもなく明らかとなった。鉱夫たちのストライキ態勢は最後まで崩れなかった。ペンシルヴァニア全州兵の無煙炭地域への配備は、ローズヴェルトの判断によっても、「仕事に復帰する鉱夫たちの数の取るに足りない増加以上のもの」をもたらすことができなかった。ミッチェルは、この処置によって逆に、もとより誇張ではあるが、「それまで働いていたかなりの数の非組合員がストライキ参加者の隊列に加わった」とさえ主張している。ともあれ経営者たちは、治安さえ確保されるならば石炭を採掘できるという約束を、⁽²⁶⁾ 実現できなかったのである。

このことが経営者たちにとって大きな打撃となったばかりか、モルガンとルートの交渉にも影響し、さらにはそれを通じて経営者たちの屈伏を促したということは疑う余地がない。ワシントンやニュー・ヨークを舞台とする駆け引きの基点はやはり、このような現地における労働者と資本の対決にあっ

(25) Robert H. Wiebe, *Businessman and Reform: A Study of the Progressive Movement* (Cambridge, Massachusetts, 1962), p. 159.

(26) 以上, Cornell, *op. cit.*, pp. 191—193.

たことをここで再確認しておくべきであろう。

VII

まもなく開かれた大会で鉱夫たちは大統領が任命する委員会による仲裁という調停案を受諾し、10月23日、ストライキは終わった。

このストライキの全容、あるいは意義を明らかにするには、おそらく争議過程のより克明な追求に加えて、設立された無煙炭ストライキ委員会の審議と、その結果としての裁定の内容を検討する必要がある。しかしながら本稿では、紙数の制限からこのような課題は後日に委ね、最後に、このような形で鉱夫たちが一定の成果を獲得した、少なくとも前年のU. S. スティール・ストライキのような労組の側の完敗という事態を避けえた原因について考えてみたい。

第1に、ストライキの過程でその早期解決に苦慮したほとんどすべての人人が、当時のアメリカの状況に対して、何らかの危機感を持っていたということを強調しておきたい。一方における独占の成立、他方におけるAFLの急成長の中で、敏感な政治家や知識人の中には階級対立の激化と社会主義の悪夢が常につきまとっていた。“ポピュリストの反乱”と銀貨自由鑄造をめぐる1896年のブライアン＝マッキンレイ対決も、まだ彼等の脳裏を去っていなかった。危機感の深淺や置かれた立場、経験に応じて度合は異なりつつも彼等は、穩健な指導者によって支配され労資協調体制の理念に立つ限りにおいて労働組合の社会主義の防波堤としての役割を認識しつつあったのである。

第2に、無煙炭が当時の一般民衆の生活必需品であったために、国民の生活不安、共和党の後退というより具体的な危機の原因となったという事実である。ローズヴェルトは後に、「同一の条件のもとで、製鉄労働者のストライキに介入する正当な根拠は存在しないであろう。鉄は必需品ではない」と述べている。⁽²⁷⁾そして言うまでもなく、ローズヴェルトもNCFも、国民生活の破綻という眼前の危機の彼方に社会主義というもっと深刻な問題を展望して

いたのである。すなわち、無煙炭ストライキに介入した時、「彼は単に大きな経済的社会的危機を回避したいという願いに動機づけられていたのではなかった。ストライキが産み出した政治的状況が、特に憂慮すべき問題になっていた」⁽²⁸⁾のである。

したがって彼等には、経営者たちの非妥協的な対応は、まことに近視眼的ものに思われた。先にみたように、ミッチェルと経営者たちのホワイト・ハウス会談の後のハナへの手紙の中でローズヴェルトは、自分たちを「彼等(経営者)と社会主義的行動の間に立っている」存在と規定した。もちろんこれは彼のみの感慨ではなかった。その数日後ローズヴェルトは彼の親友にしてやはり共和党の上院議員ヘンリー・キャボット・ロッジから次のような手紙を受け取っている。

彼等(経営者たち)の振舞いよりも悪い馬鹿げたものを思いつくのは難しい。彼等は大きな困難を引き起こし、おそらく共和党を敗北させようとしている。それだけでなく彼等の行動はわが国の全財産の危機となっており、想像することもできない程に社会主義を育成しているのだ。⁽²⁹⁾

他方、鉄道会社の経営者たちにとっては、直接の敵は社会主義ではなく労働組合に他ならなかった。デイヴィッド・モンゴメリーのヨーロッパとアメリカの労働運動を比較した論文の中の、「アメリカ実業界は革命を恐れる以上に組合を恐れていた」⁽³⁰⁾というやや皮肉を籠めた言葉は、彼等にも当てはま

(27) *Ibid.*, p. 181.

(28) Bruno Ramirez, *When Workers Fight: The Politics of Industrial Relations in the Progressive Era, 1898—1916* (Westport and London, 1978), p. 41.

(29) Foner, *op. cit.*, p. 98.

(30) David Montgomery, "New Tendencies in Union Struggles and Strategies in Europe and the United States, 1916—1922", in James E. Cronin and Carmen Siranni ed., *Work, Community, and Power: The Experience of Labor in Europe and America, 1900—1925* (Philadelphia, 1983), p. 95.

った。それゆえ最後まで戦う決意を固めていた彼等にとっては、政治的理由で妥協を強制する政治家たちは、結局のところ「裏切り者」に他ならなかったのである。

この間にあって、特にニュー・レフト史家のコーポリット・リベラリズム論との関連で興味深いのはモルガンの立場である。多くの鉄道会社の究極の支配者であるモルガンは、ストライキのいくつかの転換点においてハナやイーズレイに協力を求められ、依頼の内容に応じて、時には拒絶し、時にはこれに協力してきたが、最後の局面においては、ルート、あるいはローズヴェルトとの交渉において経営者を代表して、このストライキの解決に貢献した。このようなモルガンの基本的な理念についてイーズレイは、ミッチェルがハナの紹介によって初めてモルガンと会談したが、しかし経営者たちとの交渉を設定してほしいとの依頼そのものは拒否された直後の1902年3月のミッチェルへの手紙で、次のように述べている。

私の見るところでは、モルガン氏の、これら石炭鉄道に対する立場は、おおむね昨年夏のスティール・コーポレーション (U. S. スティール) に対する立場と同じです。彼は、もし彼が強制的に何かをやらせようとするならば、直ちに辞任しようと望んでいるたくさんの始末におえない社長たちを抱えているのです。まわりに彼等の代わりにその地位につける人間が多くはないので、彼は彼等のいくらかを受け入れるのです。時がたつにつれて、敵対的な古い変り者に代わって、友好的な人々が指導者の立場に立つでしょう。⁽³¹⁾

また、9月にモルガンが介入を拒んだ時にもイーズレイは彼を擁護している。

(31) Cornell, *op. cit.*, p. 79, Green, *op. cit.*, p. 45, Foner, *op. cit.*, p. 90.

彼はすべての鉄道を支配してはいない。ウォール・ストリートの反モルガン派がもっとも重要な2つを支配しており、彼等は妥協のムードにはない⁽³²⁾

しかしながらイーズレイが、もしもモルガンの本来の立場がハナや彼自身と同じであると考えていたのなら、それは正しくないであろう。モルガンの対応が、あるいはしばしば彼の利害を代表するものとして登場するパートナーのパーキンスの態度が、かたくなまでに妥協を廃し、“経営権神授説”とでも呼べそうな論理でもって世論を激昂させた一部の経営者と比べて、柔軟なものであったことは事実である。⁽³³⁾しかしながら、1無煙炭産業を越えて当時のアメリカのほとんどあらゆる重要産業に跨がる権益を支配するモルガンが、鉄道会社の直接の経営者に比してより長期的、かつ広い視野でこの問題を処理しなければならなかったのは、むしろ当然のことである。しかも、この時期はたしかにモルガンにとって世論を敵に回すような冒険が許されるような時期ではなかった。U. S. スティール⁽³⁴⁾の成立に示された巨大な力は、尊敬と同時に警戒心をアメリカ国民に抱かせていたのである。もし彼に危機感があったとすればそのような意味での、すなわち NCF やローズヴェルトとは次元をやや異にした危険こそがまずもって問題であったように思われる。

第3に、ミッチェルの巧みな指導と無煙炭田における鉱夫たちの団結があった。その結果彼等は経営者たちはもちろんほとんどすべての関係者たちの予想を上回る長期の闘争を戦い抜いたのである。

(33) フィラデルフィア・アンド・レディング鉄道会社社長のベアは、実際にある書簡の中でこのような考えを述べ、これが公表されていわゆる“divine-right letter”として、世論を敵にまわす結果となった。さしあたり、Cornell, *op. cit.* pp. 169—176.

(34) Cf. Wiebe, “The Anthracite Coal Strike of 1902”, pp. 232, 247.